

中国内モンゴル自治区における経済発展と内包する課題

朱 永 浩（環日本海経済研究所調査研究部研究員）

何 為 民（新潟大学経済学部非常勤講師）

はじめに

中国北部に位置する内モンゴル自治区（以下、内モンゴル）は、中華人民共和国成立以前の1947年5月1日に成立した中国で最初の少数民族自治区である。内モンゴルの面積は118.3万平方キロメートル（中国全体の12.3%）と広く、2008年末の人口は2,414万人（同1.8%）であった（表1）。

改革開放以降、輸出型産業に牽引されてきた沿海部の経済高成長とは対照的に、辺境に立地する内モンゴルは経済的に立ち遅れていた。しかし、2000年に入ってから内モンゴル経済は急速な成長を遂げており、その経済成長率は、2003年以来全国各省・直轄市・自治区において6年連続首位に立っている。

内モンゴル経済は、「羊煤土気（カシミア、石炭、レアアース（希土類）、天然ガス）」と言われるように、石炭やレアアースを含む鉱物など豊富な天然資源を背景に、中国経済での存在感を強めている。また、同自治区東部の穀倉地帯を中心に、中国の重要な食糧生産地としても注目度が高まっている。

言うまでもなく、内モンゴル経済に関わる食糧や石炭、レアアースなどの需給バランスの問題が、

表1 内モンゴル自治区の経済概況（2008年）

指標		数値	前年比 伸び率
面積		118.3万km ²	-
人口(08年末時点)		2,414万人	0.4%
域内総生産 (GRP)	GRP(名目)	7,762億元 1,118億 ^{ドル}	-
	GRP成長率(実質)	17.2%	-
	1人当たりGRP(名目)	32,214元 4,638 ^{ドル}	26.9%
産業構成比 (GRPベース)	第一次産業	11.7%	-
	第二次産業	55.0%	-
	第三次産業	33.3%	-
産業構成比 (就業者数ベース)	第一次産業	50.5%	-
	第二次産業	16.9%	-
	第三次産業	32.7%	-
資本形成総額 (名目)	固定資産形成	5,596億元	-
	在庫増加	185億元	-
消費(名目)	社会消費品小売総額	2,363億元	24.1%
一人当たり所得	都市住民一人当たり 年間可処分所得	14,433元	16.6%
	農村住民一人当たり 年間純収入	4,658元	17.8%
物価	消費者物価指数	5.7%	-
失業	都市部登録失業率	4.1%	-
貿易総額		89.2億 ^{ドル}	15.3%
	輸出額	35.9億 ^{ドル}	22.0%
	輸入額	53.3億 ^{ドル}	11.2%

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』2009年版より作成。

国内のみならず日本を含む北東アジア地域へも影響を及ぼしている。また、内モンゴル経済の高成長は、社会的に深刻な環境問題などの難しい課題にも直面している。

本稿では、近年の経済急成長で注目を集めるようになった内モンゴル経済に焦点を当て、高成長

キーワード：

内モンゴル自治区、産業構造、地下資源、地域間不均衡、北東アジア

を支えている要因やそのポテンシャルなどについて分析を行うとともに、今後の内モンゴル経済の持続的発展の課題（制約要因）を考察していきたい。

1. 内モンゴルにおける経済のポテンシャル

2008年における内モンゴルの名目域内総生産（GRP）は7,762億元に達し、実質経済成長率（17.2%）は、全国各省・直轄市・自治区において首位を占め、2000年以降9年連続の二桁成長となった。

図1に示したように、2000年以降の内モンゴルの経済成長率は、一貫して全国平均を上回っている。また、内モンゴルの一人当たり名目GRPをみると、2000～2003年の間は全国平均よりも低かったものの、2004年以降は中国全体の平均を上回っている。

次に、内モンゴル経済の成長の原因を探るため

に、近年の経済概要やその特徴、政策的背景の分析を踏まえ、工業と農業の現状とそのポテンシャルについて検討していくことにしたい。

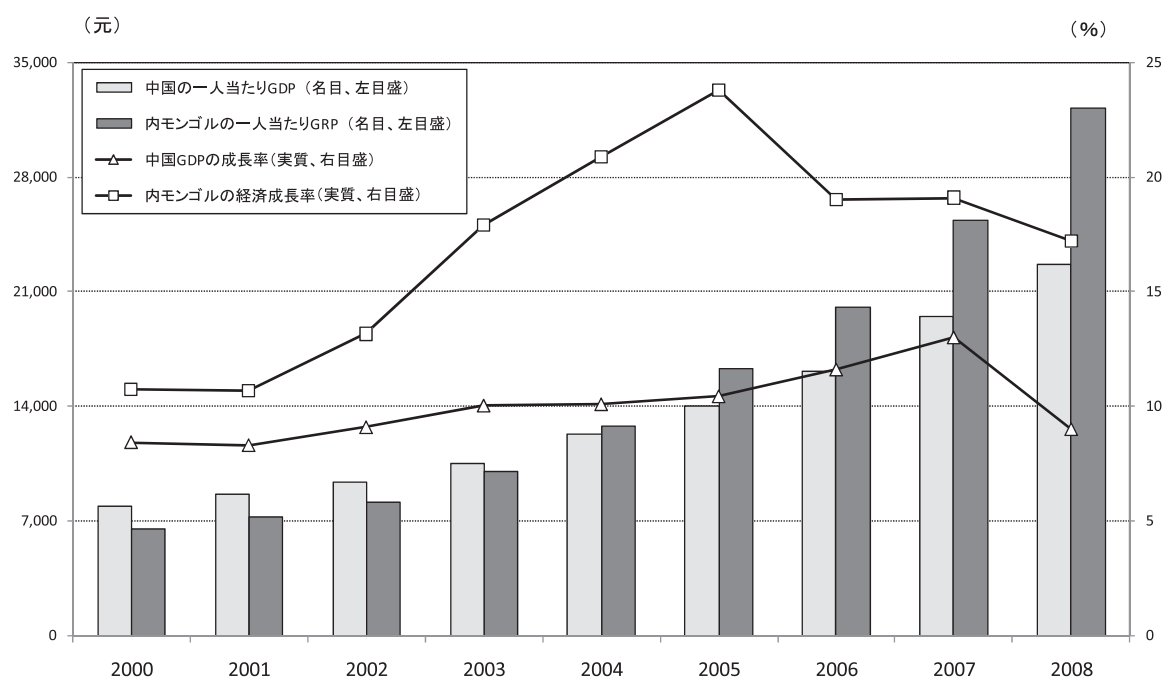
（1）投資主導型経済成長

内モンゴルの経済高成長を支える要因として、中国政府による重点プロジェクトを中心とする固定資産投資が急速に拡大していることが挙げられる。2008年の内モンゴルの全社会固定資産投資は5,475.4億元に達し、1999～2008年は年率28.8%の高い伸び率を記録した。

図2は中国のGDP及び内モンゴルのGRPに占める資本形成の比率（投資率）である。中国の投資率は2000年の35.3%、2005年の42.7%、2008年の43.5%と上昇傾向を示している。同時期の内モンゴルの投資率は、2000年の41.7%、2005年の73.0%、2008年の68.0%となっており、全国の平均値をはるかに上回っている。

一方、1990年代以降における内モンゴルGRP

図1 内モンゴル自治区の経済成長率と一人当たり域内総生産（GRP）



出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成。

に占める最終消費率（消費率）は、1990年の67.9%、1995年の62.9%、2000年の56.8%、2005年の46.5%、2007年の43.2%、2008年の37.6%と低下の道をたどっている¹。

また、2001年以降に内モンゴルのフフホト市から北京、天津への鉄道や高速道路も整備され、エネルギー生産に便利な物流ルートが形成されたことから、投資が経済発展に貢献していることがわかる。

さらに、2009年の内モンゴル経済の状況からみても、投資がGRPの増加に大きく貢献していることがわかる。同年1～6月期における固定資産投資額は2,954億元、前年同期比41.1%増、経済成長への貢献率が165%にも達している²。

このように、近年における内モンゴル経済の成長の大きな原動力は固定資産投資の拡大であり、「投資主導型」による高成長を実現してきたといえる。次項では、内モンゴル経済の成長の政策的背景をたどってみたい。

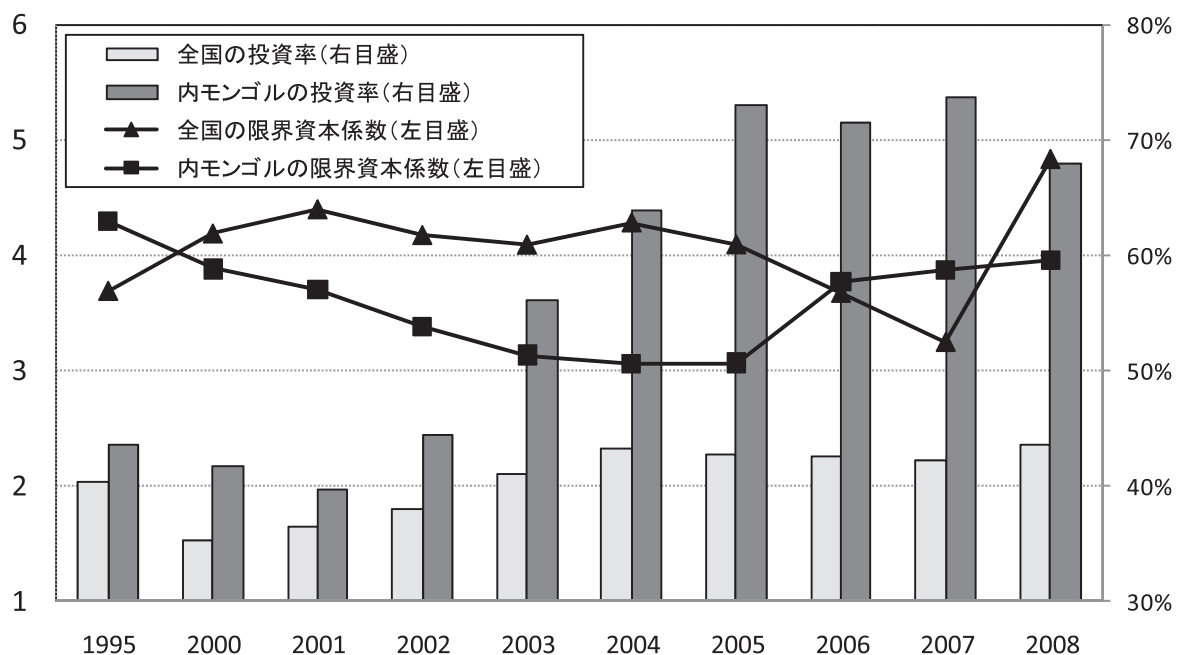
（2）経済成長の政策的な背景

内陸部に位置するという地理的制約条件があるにもかかわらず、内モンゴルは高い経済成長率を維持してきた。この経済成長の背景として、西部大開発³という国家プロジェクトの発動に伴い、公共事業の拡大、優遇税制、市場の開放、開発プロジェクトの認可などの政策が実施されていることが挙げられる。

内モンゴル最大の工業都市・包頭市である程度の工業基盤が出来たのは、中国で初期工業化を推進した第1次五カ年計画期（1953～1957年）であった。武漢鋼鉄工場、鞍山鋼鉄工場と並ぶ中国三大鋼鉄基地として、1954年に包頭鋼鉄工場が建設された⁴。

さらに、1960年代には、全面的な対外戦争に備えて中国の重化学工業基盤が内陸部に移設され、軍事工業基地の建設が行われていた。具体的には、沿海部、東北部を一線とし、雲南省、四川省、貴州省などの内陸部を三線、その中間を二線

図2 中国及び内モンゴル自治区の投資率と限界資本係数



注：限界資本係数（ICOR）は資本の産出比率を表すもので、その値が大きいほど資本効率の低下を表す。
出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』2009年版、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル統計年鑑』2008年版より作成。

とした、いわゆる「三線建設」が行われた。三線建設に伴う西部地域への投資は国防上の目的から行われたもので、地域経済とは無関係な軍需産業と関連産業のインフラに向けられた。この結果、西部地域には、「飛び地」のような重化学工業（重厚長大産業）と多くの軍需企業が残された⁵。

このような状況の中で、自治区の区都・フフホト市に第三機械工場、包頭市に第一、二機械工場（いずれも軍事工業）が作られた。包頭市は中国最大規模の鋼鉄メーカーの一つが存在するという初期条件から、さらに軍事産業が移転され、製鋼や工作機械などの製造業の産業基盤が築かれていった。

しかし、改革開放以降、他の内陸部と同様に、内モンゴルにも沿海部との経済格差が広がり、その解決策として、2000年に西部大開発プロジェクトが正式に発動された。内モンゴルは、西部大開発戦略の実施を経済発展のチャンスと捉え、2000年の「内モンゴル国民経済・社会発展計画の報告」には、「西部大開発戦略のチャンスをつかみ、インフラ建設を加速させ、自治区の経済発展を促進する」⁶と明記された。

2001年1月に開催された内モンゴル第9回人民代表大会で発表された、自治区主席・ウヨンチムグ（当時）の「政府工作報告」によれば、西部大開発の実施によって、内モンゴルの投資拡大効果が大きくなり、固定投資総額が496.4億元で、対前年比15.3%増となった⁷。さらに、第10次五カ年計画期（2001～2005年）には、内モンゴルの道路建設の投資総額が783億元に達し、第9次五カ年計画期の5.1倍となった⁸。

しかし、西部地域の経済高成長が続いたにもかかわらず、中国東部地域との格差はあまり改善されていない。内モンゴルを含めた西部地域は面積では全国の71.5%を占めるが、第10次五カ年計画期の最終年度である2005年の中国各地域における一人当たりGRPをみると、東部地域を100とした場合、東北部が67、中部が45、西部地域

が39であった。三年後の2008年の一人当たりGRPは、東部地域を100とした場合、東北部が70、中部地域が48、西部地域が43と小幅な改善にとどまった⁹。

また、2007年には内モンゴル東部の5盟・市（ヒンガン盟・シリントグ盟・フルンバイル市・通遼市・赤峰市）が国家プロジェクト「東北振興」の対象地域となり、エネルギー供給地として豊富な天然資源の活用が期待されている。今後、石炭などエネルギーの輸送のための鉄道と道路の整備に力を入れることが重要なポイントになるであろう。

（3）農業・畜産生産の現状と可能性

2008年現在、内モンゴルの農耕地の面積は国全体の5.87%に相当する7,147.2千ヘクタールで、黒龍江省、河南省、山東省に次ぐ全国第4位となっている。食糧生産高は2,131.3万トン、中国全体の4.03%を占めている（表2）。

表2 内モンゴル自治区の食糧生産量の推移

年	食糧生産量(万トン)						豆類	イモ類
		穀物						
			もみ(米)	小麦	トウモロコシ			
1995	1,055.4 (2.26)	914.1 (2.20)	39.6 (0.21)	262.2 (2.57)	518.4 (4.63)	67.0 (3.75)	74.3 (2.28)	
2000	1,241.9 (2.69)	947.9 (2.34)	72.2 (0.38)	181.8 (1.82)	629.2 (5.94)	109.7 (5.46)	184.3 (5.00)	
2001	1,239.1 (2.74)	1,016.5 (2.56)	56.7 (0.32)	127.1 (1.35)	757.0 (6.64)	113.8 (5.54)	108.8 (3.05)	
2002	1,406.1 (3.08)	1,097.7 (2.76)	56.0 (0.32)	121.5 (1.35)	821.5 (6.77)	139.9 (6.24)	168.5 (4.60)	
2003	1,360.7 (3.16)	1,092.3 (2.92)	45.0 (0.28)	79.0 (0.91)	888.7 (7.67)	93.9 (4.41)	174.5 (4.97)	
2004	1,505.3 (3.21)	1,180.4 (2.87)	54.5 (0.30)	110.5 (1.20)	948.0 (7.28)	135.1 (6.05)	189.8 (5.33)	
2005	1,662.2 (3.43)	1,342.1 (3.14)	62.2 (0.34)	143.6 (1.47)	1,066.2 (7.65)	164.1 (7.60)	156.0 (4.50)	
2006	1,704.9 (3.42)	1,381.2 (3.06)	65.6 (0.36)	145.7 (1.34)	1,091.7 (7.20)	143.2 (7.14)	180.6 (6.69)	
2007	1,810.7 (3.61)	1,500.6 (3.29)	60.2 (0.32)	175.6 (1.61)	1,155.3 (7.59)	156.2 (9.08)	153.9 (5.48)	
2008	2,131.3 (4.03)	1,780.0 (3.72)	70.5 (0.37)	154.0 (1.37)	1,410.7 (8.50)	155.7 (7.62)	195.7 (6.57)	

注：()の中は、全国比シェア(%)である。
出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成。

内モンゴルの農業生産拡大の背景の一つに、2004年から中国政府が食糧補助金制度の改革を

図り、直接支払い政策に切り替えたことが挙げられる。具体的には、補助金支払いの「両傾斜」（食糧生産地に対する傾斜と食糧生産農家に対する傾斜）が実施され、さらに農産物優良品種に対する政府補助金額も加わり、補助の範囲は拡大された。2005年には、内モンゴルは優良大豆と優良トウモロコシの対象地域に指定された¹⁰。

表2に示したように、2005年以降にトウモロコシの生産量は増大している。その一方で、大豆を中心とした豆類の生産量はそれほど増えていない。その要因として、生産規模が小さいことや、面積当たり収量及び機械の保有水準の低さ、生産コストの高さなどが挙げられる。たとえば、2005年の時点で、内モンゴルの50キログラム当たり的大豆生産コストは140.95元にのぼり、黒龍江省（63.38元）、吉林省（63.81元）に比べて格段に高い¹¹。

2009年に中国政府が策定した「中国500億キログラム食糧生産能力の増加計画」には、内モンゴルが重要な地域として位置づけられている。同年8月に内モンゴル政府は政府通達文書を公布し、この計画の実現に向けて水利工事とダム建設を開始させる方針を固めたことで、食糧生産の拡大が新たな経済成長を牽引する存在になると期待されている¹²。

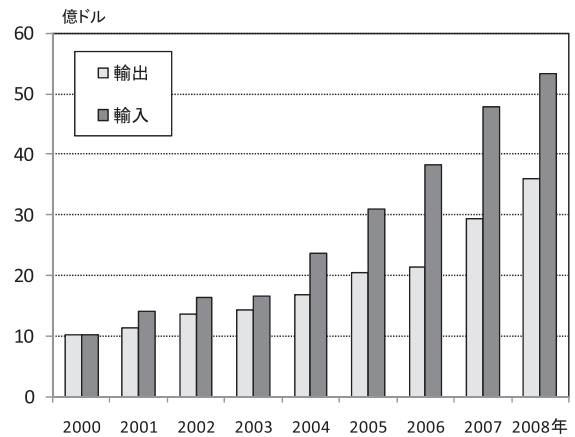
また、内モンゴルの畜産業も中国において重要な位置にある。2008年の肉類生産量（218万トン）は全国生産の3.0%、うち牛肉は同7.0%、羊肉は同22.3%を占めている。この他、広大な草原を有する内モンゴルには、中国首位と第2位の乳製品メーカーの「伊利集団」、「蒙牛集団」があり、2008における同自治区の牛乳生産量の全国比シェアは25.7%となっている（表3）。

表3 主要畜産品の生産量（2008年）

	肉類(万トン)					乳類(万トン)	
	うち、豚・牛・羊肉					牛乳	
	豚肉	牛肉	羊肉				
内モンゴル自治区	218.0	192.6	64.7	43.1	84.8	921.2	912.2
中国	7,278.7	5,336.9	4,620.5	613.2	380.3	3,781.5	3,555.8
全国比シェア(%)	3.0	3.6	1.4	7.0	22.3	24.4	25.7

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑』2009年版より作成。

図3 内モンゴル自治区の輸出入額の推移



出所：環日本海経済研究所『北東アジア経済データブック2009』2009年10月、より作成。

しかし、内モンゴルの農業・畜産業の成長速度は他の産業と比べて緩やかである。第10次五カ年計画期における付加価値の平均伸び率は6.6%と、第9次五カ年計画期における付加価値の平均伸び率に比べて0.2ポイント増にとどまった¹³。今後、如何に付加価値を拡大していくかが、内モンゴルの農業・畜産業にとって大きな課題であろう。

（4）対外貿易及び北東アジアとの経済連携

内モンゴルの対外貿易額は、2000年の20.4億ドルから2005年の51.6億ドル、2008年の89.2億ドルへと、増加の傾向にある（図3）。2000年の時点では全国比シェアは0.43%、2005年には0.36%、2008年には0.34%となり、依然として低い水準にとどまっているが、大きな特徴としては北東アジアとの経済連携が進展しつつあることである。

内モンゴルと北東アジア諸国（ロシア、モンゴル、日本、韓国）との貿易額の近年の動きをみたものが表4である。2007年の対北東アジア4カ国輸出額は2001年の3.6倍、輸入では同2.8倍の伸びを示し、内モンゴルと北東アジア4カ国の貿易による経済関係は一段と深まっていることがわ

かる。

その中でも、対ロ・対蒙貿易は内モンゴルの対外貿易において大きなウェイトを占めている。同自治区には18カ所の国境通関ポイント（口岸）があり、うち7カ所が国家一級国境通関ポイント（一類口岸）である。

しかし、内モンゴルの対外貿易は、多くの課題を抱えている。たとえば、同自治区の最大通関ポイントである満洲里口岸の貿易の現状をみると、中国の対ロシアの口岸は25カ所あり、他の口岸との競争が激しくなっている。また、内モンゴルの輸出入品構造が比較的単一的で、たとえば、2008年の内モンゴルの輸入品は主に原木、原油、鉄・銅鉱及び化学肥料で全体の6割以上を占める一方、輸出商品では化学工業製品、紡績原料・製品、ベースメタルが7割以上を占めている。そのため、内モンゴルの対外貿易は依然として低レベルにあるといえる¹⁴。

今後、内モンゴルの対外貿易はロシア・モンゴルとの貿易協力のレベルをアップさせ、両国の市場開発に参入することが期待されている。これまでのロシア・モンゴルを中心とした貿易対象国・地域を拡大して日本、韓国につながる物流ルートを開拓し、北東アジアにおける日本、韓国との経

済交流を深めていく必要がある。

2. 内モンゴル自治区産業構造の特徴

エネルギー、化学工業、冶金、機械製造、農業と畜産加工業、ハイテク産業、自然環境に恵まれたエネルギー産業が内モンゴル経済の根幹を占めている。

表5に示したように、2008年末の内モンゴルの石炭確認埋蔵量は山西省に次いで全国第2位の789億トン（全国比シェア24.2%）、天然ガスは5,635億立方メートル（同16.6%）となっている。工業付加価値額ベースでみると、石炭採掘は内モンゴル工業の19.0%を占めており、中国平均（4.0%）より格段に高い（図4）。石炭資源の他に、非鉄金属埋蔵量も豊富にある。クロム鉱石の確認埋蔵量は169万トン（全国比29.4%）、鉛鉱は291万トン（同21.4%）、亜鉛鉱は791万トン（18.5%）となっている（表5）。

また、主に内モンゴル自治区の東部と西部に集中している陸上風力エネルギー資源も中国国内では重要な位置を占めている。世界で注目を浴びているレアアース産業において、内モンゴル包頭市の存在が大きい。2008年現在、包頭市では、鉕

表4 内モンゴル自治区の対北東アジア各国貿易額及びシェアの推移

		輸 出					輸 入				
		ロシア	モンゴル	日 本	韓 国	四力国合計	ロシア	モンゴル	日 本	韓 国	四力国合計
2001年	金額(万ドル)	1,451	5,867	16,923	7,206	31,447	103,546	17,070	1,150	N.A.	121,766
	シェア(%)	2.31	9.36	26.99	11.49	50.15	73.56	12.13	0.82	N.A.	86.51
2002年	金額(万ドル)	2,503	4,534	16,311	16,169	39,517	113,443	16,366	2,278	N.A.	132,087
	シェア(%)	3.10	5.62	20.21	20.03	48.96	69.43	10.02	1.39	N.A.	80.84
2003年	金額(万ドル)	11,228	5,016	24,616	21,225	62,085	113,633	17,249	3,889	N.A.	134,771
	シェア(%)	9.71	4.34	21.28	18.34	53.67	67.90	10.30	2.30	N.A.	80.50
2004年	金額(万ドル)	7,752	8,464	28,808	21,161	66,185	151,954	22,255	N.A.	3,297	177,506
	シェア(%)	5.72	6.24	21.24	15.60	48.80	64.19	9.40	N.A.	1.39	74.98
2005年	金額(万ドル)	6,566	9,393	22,718	22,117	60,794	169,218	27,279	N.A.	N.A.	196,497
	シェア(%)	3.71	5.30	12.83	12.49	34.33	54.58	8.80	N.A.	N.A.	63.38
2006年	金額(万ドル)	8,840	11,877	30,091	20,912	71,720	220,503	45,868	5,173	6,211	277,755
	シェア(%)	4.13	5.55	14.05	9.77	33.50	57.75	12.01	1.35	1.63	72.74
2007年	金額(万ドル)	20,848	18,421	44,146	28,366	111,781	277,691	49,283	14,697	N.A.	341,671
	シェア(%)	7.07	6.25	14.98	9.62	37.92	57.89	10.27	3.06	N.A.	71.22

注：N.A.はデータ無し。

出所：『中国対外経済貿易年鑑』2002～2003年版、『中国商務年鑑』2004～2008年版より作成。

表5 内モンゴル自治区におけるエネルギーと主要非鉄金属の確認埋蔵量（2008年）

	内モンゴル自治区	全国比シェア(%)
石油(万吨)	7,751.0	(2.7)
天然ガス(億立方メートル)	5,635.4	(16.6)
石炭(億トン)	789.1	(24.2)
鉄鉱石(億トン)	14.6	(6.4)
マンガン鉱石(万吨)	544.7	(2.3)
クロム鉱石(万吨)	169.4	(29.4)
銅鉱(万吨)	255.2	(8.8)
鉛鉱(万吨)	290.7	(21.4)
亜鉛鉱(万吨)	791.4	(18.5)
黄鉄鉱石(万吨)	11,721.1	(6.6)

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』2009年版より作成。

産物8万吨、精製分離製品が25万吨、レアアース合金が3万吨、レアアース金属6,000トン、磁性材料が1,500トン、ニッケルと水素電池合金粉が1,500トン、研磨粉が2,000トンの年間生産能力を有し、世界市場の約4～6割を占めている。包頭市にはレアアース企業が60社存在し、うち「内蒙古希土高科」「包鋼希土一廠」などの中核企業は20社、従業員数は約1万5,000人で、「内蒙古希土高科」は中国最大規模を誇るレアアース企業である¹⁵。

ところが、レアアース産業における今後の発展

に不利な要素が存在する。たとえば、投資のほとんどが大手企業に集中し、中小企業の資金が不足していることが挙げられる。そのため、一次製品市場においては生産量が増加しているが、収入はあまり増えていない¹⁶。

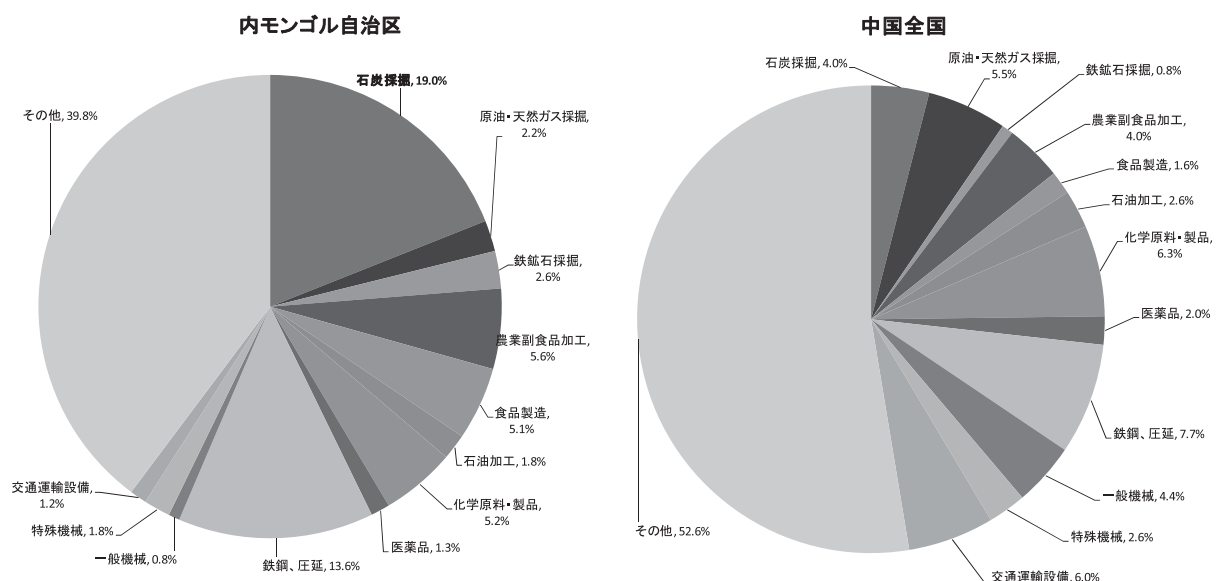
内モンゴルのレアアース産業は少数の大手企業に資金、技術が集中し、中小企業は生き延びるために、一次製品を安価で売り出すことが少なくない。以上の状況からみると、内モンゴルの産業構造は単一性の特徴を表している。エネルギー、冶金、化学工業、建築材料は、2008年の時点で内モンゴル工業の付加価値が一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）が76%を占めていた¹⁷。

3. 持続的経済発展の制約要因

（1）エネルギー生産に偏る産業構造

前節で取り上げた石炭やレアアースは、典型的な資源型産業であり、エネルギー生産に偏る産業構造が、今後、持続的経済発展を目指す内モンゴ

図4 業種別にみる内モンゴル自治区の工業付加価値額構成比（2007年）



出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル統計年鑑』2008年版より作成

ルにとって大きな制約要因となる。

図2に示したように、投資効率を表す限界資本係数（ICOR）でみた場合、2005年以降、内モンゴルの投資効率が低下しつつあることがわかる。なお、限界資本係数は資本の産出比率を表すもので、その値が大きいほど資本効率の低下を示す。経済発展の初期段階には、このような傾向は経済発展にプラスに働く要因として評価できる。しかし、中長期的にみれば、限界資本係数が上昇し、投資効率の悪化に繋がることは看過できない。

2008年における内モンゴルのエネルギー産業の生産高は4,850.9億元に達し、同自治区工業総生産高（8,576.8億元）の55.56%を占める。エネルギー生産に偏る産業構造はリスクを伴う。2010年、鋼鉄、セメント、石炭化学工業などの業種においては、生産過剰の問題が避けられないと予測されている。内モンゴル経済を牽引するエネルギー製品の価格の下落が予想される¹⁸。

内モンゴル経済に大きく貢献したエネルギー産業の今後の発展が懸念される一方、偏る産業構造はそのものが抱えた問題を解決することが迫られている。

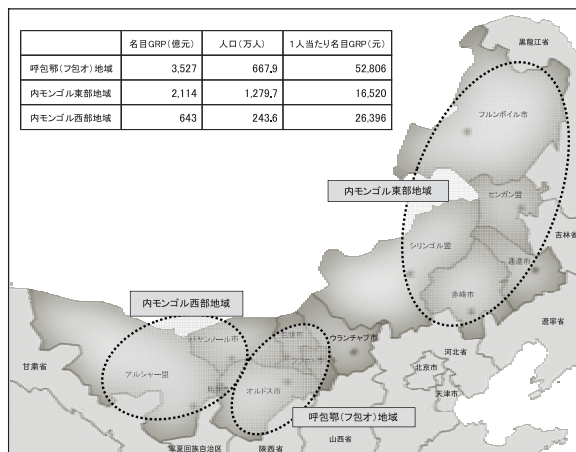
（2）経済発展の地域間不均衡

内モンゴル地域は、歴史的には東部と西部に分けられていた。ところが、改革開放後、内モンゴルにも全国と同じ区域性的行政分権制度が導入され、これが投資の地域不均衡をもたらした。

地域別でみた内モンゴルの産業構造は、その分布が「東部が森林、西部が鋼鉄、南部が農業、北部が牧畜業、至るところに鉱産」と言われるように、顕著な地域的特徴を持っている（図5）。

この産業構造の不均衡は、地域間経済発展不均衡と表裏一体ともいえる。図5に示した内モンゴル東部の赤峰市や通遼市、西部のバヤンノール市は農業地帯で、シリントグ盟とフルンバイル市は生態保護区として工業の発展は緩慢である。一方、内モンゴルの中部に位置し、投資が集中している

図5 内モンゴル経済成長の地域間不均衡



注：2007年のデータ（内モンゴル自治区統計局『内モンゴル統計年鑑』2008年版）。

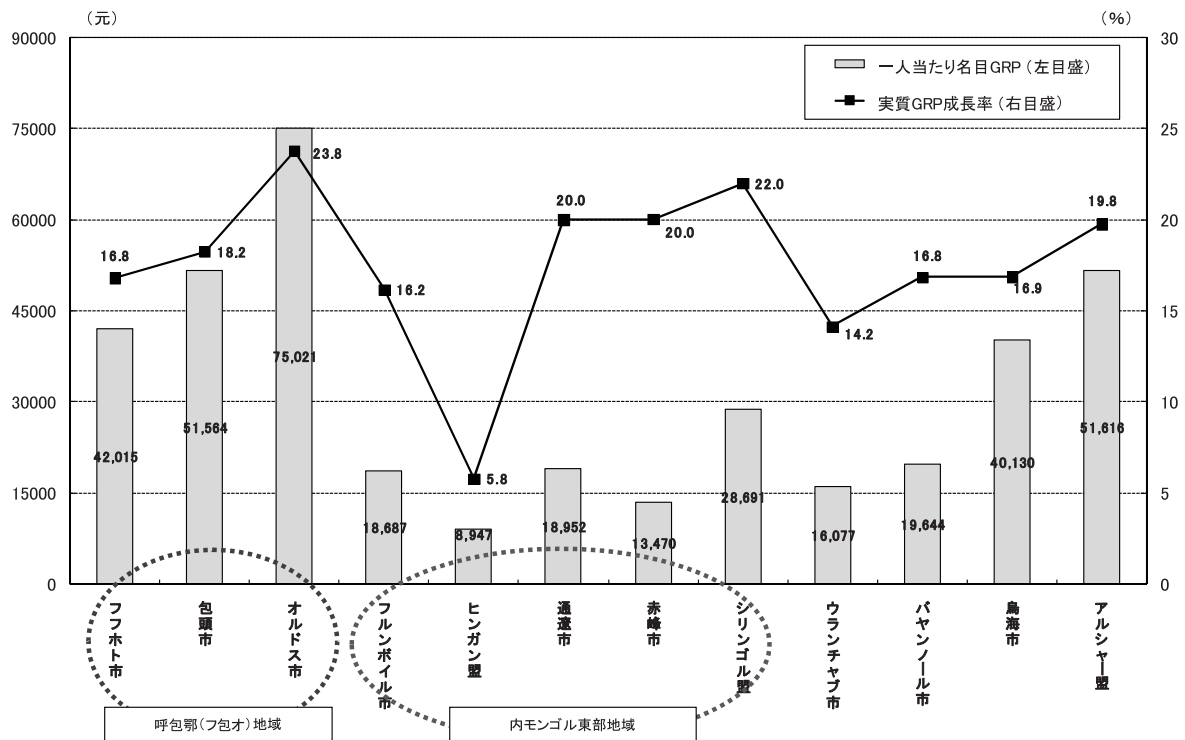
出所：筆者作成。

フフホト・包頭・オルドス地域（以下、フ包オ地域）の一人当たりGRPは、同自治区の東部地域の3.2倍、内モンゴル西部地域の2倍となっている。

2006年の時点でフ包オ地域は内モンゴルの全体投資の47.5%を占め、いわゆる「黄金の三角地帯（ゴールデントライアングル）」とされている¹⁹。フフホト市は北京、天津港への鉄道や高速道路が整備されており、エネルギー生産に便利な物流ルートを提供している。オルドス市は、改革開放初期に周辺地域からカシミア原料を買い集め、中国最大のカシミア産業を形成し、原料供給を保障されたことによって、オルドス集団をはじめとして多くの中小企業の急速発展をもたらした。また、オルドス市は内モンゴルで石炭埋蔵の重要な地域の一つとして、石炭の採掘と加工によって、経済が急速に発展してきた。ところが、フ包オ地域の経済が著しい成長をみせている一方、地域間の相互連携は非常に弱い。

内モンゴル社会科学院経済研究所の調査レポートによれば、フ包オ地域には、統一された経済市場が形成しておらず、地域間経済協力も余り行われていない。この調査レポートでは、フ包オ地域における政府間および企業間連携の欠如が大きな課題であると指摘されている²⁰。

図6 内モンゴル自治区の各盟・市の経済成長率と一人当たり域内総生産（2007年）



出所：内モンゴル自治区統計局『内モンゴル統計年鑑』2008年版より作成。

むすびにかえて

近年における内モンゴルの経済成長は、石炭、レアアース、石油、天然ガスなど地下資源の採掘に大きく依存している。成長要因としては主にインフラ整備への投資や、エネルギー生産の拡大に集中している。

そのなかに鉱産物・非鉄金属生産、石炭による発電に偏在する内モンゴルの経済成長に貢献してきたのは主に投資で、消費の寄与率が低い（図2）。今後の政策課題として、エネルギー依存型経済からの脱却、投資への過剰な依存の克服及び地域内消費の拡大などが挙げられよう。

工業付加価値額からみても、石炭採掘は中国全体において4.0%しか占めなかったが、内モンゴルでは19.0%にもなっている。エネルギーの依存度は大きいことがわかる。内モンゴルの経済は総合的にみると、投資効率の低下、エネルギー生産

依存の産業構造、地域不均衡などの問題を抱えている。

また、エネルギー生産・運送には、インフラ整備も求められているが、東部と西部地域での物流ルートの建設が比較的遅れている。

中国の食糧増加計画が注目されるなか、内モンゴルは全国4位の農耕地を有することから、農業・畜産業などの生産率を向上させることが、今後の重要課題になる。

内モンゴル東部は「東北振興政策」の対象地域に加えられたが、今後は内モンゴルと東北三省の間で、行政的な境界を越えて緊密な連携関係を築き上げることが必要であろう。

さらに、内モンゴルは北東アジア諸国との連携を強めるべきである。これまでロシア・モンゴルとの貿易が盛んだったが、貿易の多様性が欠けていた。内モンゴルはロシア及び北東アジア地域唯一の内陸国であるモンゴル国にとって、豊かな地

下資源を中国・韓国・日本などの巨大市場に繋ぐための重要な中継地でもある。

2009年10月時点で、中国と周辺各国とつながる10本の国際鉄道のうち、「内モンゴルのアレンホト～モンゴルのザミンウード」及び「内モンゴルの満洲里～ロシアのザバイカルスク」路線が内モンゴルを經由している。さらに、中ロ・中蒙貿易が拡大するなか、「チョイバルサン～アルシャン～図們江回廊」や、「モンゴル～遼寧錦州港回廊」などの国際輸送ルート構想が打ち出され、新たな中蒙国際鉄道建設の具現化により、北東アジア物流の発展において内モンゴルの役割が一層期待される。

また、内モンゴル西ウジムチン旗から遼寧省

阜新市の新邱駅までの鉄道（全長486.8km）が、2010年中に開通する予定である。この鉄道は、内モンゴル東部から東北産業への8本のエネルギー輸送ルートの1つとなっており、その重要性を増している²¹。

内モンゴルでは、石炭、石油、天然ガス、レアアースなどエネルギー分野、農業と牧畜業のポテンシャルが高い。他方、投資依存型・エネルギー資源依存型の経済成長や、地域間経済発展の不均衡、草原の砂漠化などの課題も顕在化している。今後、経済成長維持のための鉱物資源開発と省エネ・環境保護との両立を実現することが重要な課題である。さらに、北東アジア地域との協力関係を強化することが必要となろう。

- 1 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル統計年鑑』2008年版、p.86、中国国家统计局『中国統計年鑑』2009年版、p.58。
- 2 内蒙古發展研究中心形勢分析課題組「対当前内蒙古經濟運行問題的初步分析」『北方經濟』2009年第8期、2009年4月、p.8。
- 3 西部大開發の対象範囲は、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区と内モンゴル自治区の12の省・自治区・直轄市を含む。その面積は685万平方キロメートルで、全国の71.4%を占めている。
- 4 劉婧「包頭城市変遷軌跡初探」『内蒙古科技与經濟』第162期、2008年3月、p.352。
- 5 大西康雄「中国西部大開發の評価と展望」『中国21』Vol.18、2004年3月、p.51。
- 6 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル統計年鑑』2000年版、p.29。
- 7 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル統計年鑑』2002年版、p.11。
- 8 程萍「案例：西部大開發中的“内蒙古現象”」『第五期中国現代化研究論壇論文集』2007年、pp.213～214。
- 9 中国国家统计局『中国統計年鑑』2006年版、p.41、『中国統計年鑑』2009年版、pp.18～19。
- 10 八木宏典「經濟の相互依存と北東アジア農業の展開方向」（八木宏典編『經濟の相互依存と北東アジア農業－地域經濟圏形成下の競争と協調』東京大学出版会、2008年）、p.36。
- 11 代海涛・楊露丹「内蒙古大豆產業發展現狀及对策分析」『商業經濟』2007年第12期、2007年6月、p.81。
- 12 内蒙古自治区弁公庁文件『内蒙古自治区人民政府転發自治区發展改革委關於編制粮食増産工程实施方案指導意見的通知』（2008年6月12日公表）。
- 13 王関区「内蒙古農牧業發展現狀分析」『北方經濟』2009年第10期、p.9。
- 14 梁振民「内蒙古滿洲里口岸經濟發展態勢分析」『辺疆經濟与文化』2009年第2期、2009年2月、p.14。内蒙古統計局『内蒙古統計年鑑』2009年版、p.419、423。
- 15 閻包成・祖剛「包頭稀土産業可持續發展的戰略構想」『北方經濟』2009年第8期、2009年4月、p.41。
- 16 黄家驊・祖剛「内蒙古希土産業集群競爭力分析」『北方經濟』2009年第8期、2009年4月、p.39。
- 17 韓淑梅「新形勢下打造内蒙古新型能源基地的重要意義」『北方經濟』2009年第5期、2009年3月、p.75。
- 18 内蒙古發展研究中心形勢分析課題組「2009年内蒙古經濟形勢及2010年影響經濟運行的因素与政策取向」『北方經濟』2009年第12期、2009年6月、p.5。
- 19 於光軍・樂晨宇・李紹強「内蒙古区域經濟發展差異与協調發展研究」『内蒙古大学学报』2008年第6期、2008年11月、p.28。
- 20 於光軍・樂晨宇・李紹強、前掲論文、p.29。
- 21 『遼寧日報』2009年8月23日付、p.1。

Economic Development in China's Inner Mongolia Autonomous Region and the Challenges Involved Therein

ZHU Yonghao

Research Fellow, Research Division, ERINA

HE Weimin

Part-Time Lecturer, Faculty of Economics, Niigata University

The economic growth rate for China's Inner Mongolia Autonomous Region has occupied top position among all the provinces, municipalities and autonomous regions nationwide for six years in a row from 2003 on, and against the background of its abundant natural resources, such as minerals including coal and rare earth elements, it is enhancing its presence within the Chinese economy. Furthermore, the degree of attention focused on it also as a major food-

producing region of China, centered on the grain-growing region of the eastern part of the autonomous region, is rising.

Focusing on the economy of Inner Mongolia, Autonomous Region this paper, along with undertaking an analysis of the factors supporting high growth of recent years and the potential thereof, considers the challenges (constraining factors) for the subsequent sustainable development of the economy of Inner Mongolia.